

2005年度 連結業績のお知らせ

2005年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2004年度 億円	2005年度 億円	増減率 %
売上高および営業収入	71,596	74,754	+4.4
営業利益	1,139	1,913	+67.9
税引前利益	1,572	2,863	+82.1
持分法による投資利益(純額)	290	132	-54.6
当期純利益	1,638	1,236	-24.5
普通株式1株当たり当期純利益			
- 基本的	175.90円	122.58	-30.3
- 希薄化後	158.07円	116.88	-26.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年度比4.4%の増収となりました(前年度の為替レートを適用した場合、若干の増収。以下、前年度の為替レートを適用した場合の業績概況については8ページ【注記】注I参照)。

エレクトロニクス分野は前年度比1.7%の増収となりました(前年度の為替レートを適用した場合3%の減収)。増収に貢献した製品は液晶テレビおよび液晶リアプロジェクションテレビなどでした。一方、ブラウン管テレビ、プラズマテレビなどは減収となりました。ゲーム分野は前年度比31.4%の増収となりました。これは主にPSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)の貢献によります。映画分野は前年度比1.7%の増収となりました(米ドルベースでは4%の減少)。金融分野は前年度比32.6%の増収となりました。これは主にソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)における運用損益の改善によります。

営業利益は前年度比67.9%増益となりました(前年度の為替レートを適用した場合、23%の増益)。この中には、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益735億円が含まれています。また当年度には、1,387億円(前年度は900億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で1,258億円(前年度は832億円)を計上しました。

エレクトロニクス分野では損失が縮小しました。これはエレクトロニクス分野での代行返上益645億円の計上、および為替によるプラスの影響によります。一方、外部顧客向け売上の減少、固定資産の減損および除売却損の増加、単価下落にともなう原価率の悪化などの相殺要因がありました。ゲーム分野は大幅な減益となりました。これは、プレイステーション3(以下「PS3」)ビジネスに関する研究開発費が増加したことなどによります。映画分野は劇場興行収入やDVD/VHSソフト

の世界的な減収により大幅な減益となりました。金融分野はソニー生命における運用損益の改善などにより大幅な増益となりました。

税引前利益は前年度比82.1%の増加となりました。営業外収支の改善は、主に持分変動益として、前年度の163億円に対し、当年度に608億円を計上したことによります。当年度において、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の上場にもなう持分変動益215億円、株式を一部売却したことなどによる持分変動益として、ソニーの持分法適用会社であったマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)につき206億円、SCNの連結子会社であるソネット・エムスリー(株)につき120億円、およびSCNの持分法適用会社である(株)ディー・エヌ・エーにつき66億円を、それぞれ計上しました。

法人税等：実効税率は前年度の10.2%に対して当年度は61.6%となりました。当年度の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、ソニー(株)および国内外のいくつかの連結子会社において、損失が継続したことにより、繰延税金資産に対する評価性引当金を追加計上したこと、および、主に海外子会社の未分配利益に対する税金引当を追加計上したことによるものです。前年度の実効税率が日本の法定税率を大幅に下回ったのは、ソニーの米国子会社において、業績の改善にともない、評価性引当金の取り崩しを行ったためです。

持分法による投資利益(純額)は、前年度に比べ54.6%減少しました。前年度には、インタートラスト・テクノロジー社につき、特許関連訴訟の和解にともない受領したライセンス契約にかかる受取金を含む持分法による投資利益126億円を計上していました。当年度の持分法による投資利益に貢献した主な会社として、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)において前年度比116億円増加の290億円、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(「ソニーBMG」)において、前年度の34億円の損失に対し、58億円の持分法による投資利益を計上しました。一方、サムスン電子(株)とのアモルファスTFT液晶パネル製造の合弁会社であるS-LCD(株)(以下「S-LCD」)において72億円、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー(以下「MGM」)*において169億円の持分法による投資損失を計上しました。MGMにおける持分法損失には、優先株に対する配当金60億円が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出をとまいません。

*2005年4月8日にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカおよび米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドルを支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益(損失)の45%を持分法による投資利益(損失)として計上しています。

当期純利益は、上述の結果、前年度比24.5%減少しました。

【分野別営業概況】

(注)2004年8月1日付けでソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていたソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業は、ソニーのエレクトロニクス分野が以後この事業の責任を有しています。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上し直されました。さらに2005年4月1日付けでソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。エレクトロニクス分野の前年度ならびに前年同期の結果は、これらの計上変更を反映して、再表示されています。

ソニーは、音楽ビジネスが、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月1日以降、音楽分野の業績をその他に含めて開示することにしました。これにより、従来音楽分野に含まれていた前年

度ならびに前年同期の業績は、当年度ならびに当四半期に合わせて、その他に含めて再表示されています。当年度ならびに当四半期において、その他のうち、音楽ビジネスには、米国のソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME I」）の音楽出版事業、ならびに、上述のエレクトロニクス分野に含まれるディスク製造事業を除く日本の（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）の業績のみが含まれています。しかし、前年度のその他の業績には、上記に加え、SME Iの音楽制作事業の業績が4ヵ月分含まれています。

エレクトロニクス

	<u>2004年度</u>	<u>2005年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	50,668	51,505	+1.7
営業損失	(343)	(309)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、前年度比1.7%の増収となりました（前年度の為替レートを適用した場合3%の減収）。外部顧客に対する売上は前年度比0.9%の減少となりました。製品別では、全地域で販売が好調だった「BRAVIA<ブラビア>」シリーズなどの液晶テレビ、米国を中心に売上が増加した液晶リアプロジェクションテレビなどが増収となったものの、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビ、新規開発を中止したプラズマテレビが減収となりました。

営業損失は、前年度比33億円改善しました。外部顧客向け売上の減少、固定資産の減損および除売却損の増加、単価下落にともなう原価率の悪化などがありましたが、ソニー厚生年金基金の代行返上益645億円の計上、および為替によるプラスの影響により損益改善となりました。製品別では、DVDビデオカメラおよびデジタルハイビジョンビデオカメラの売上が増加したビデオカメラ「ハンディカム®」ノートPCの販売が好調だったPC「バイオ」などは増益となりました。一方、売上が減少したブラウン管テレビ、単価下落の影響を受けたイメージセンサーおよび液晶テレビなどが減益となりました。

2006年3月末の棚卸資産は、前年度末比1,513億円、29.4%増加の6,657億円となりました。これは主としてPS3向け半導体および液晶テレビの新商品の在庫増加によります。2005年12月末比では669億円、11.2%の増加となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（「ソニー・エリクソン」）の業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法による投資損益（純額）に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

2005年4月1日から2006年3月31日までの1年間におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年の同期間に比べて1,497百万ユーロ（23%）増加の7,972百万ユーロ、税引前利益は135百万ユーロ増加の595百万ユーロ、当期純利益は166百万ユーロ増加の433百万ユーロとなりました。カメラ搭載モデル、「ウォークマン®」携帯電話などの売上増加が業績に貢献しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として290億円が計上されました。

ゲーム

	2004年度	2005年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	7,298	9,586	+31.4
営業利益	432	87	-79.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年度比31.4%増加しました（前年度の為替レートを適用した場合は27%の増加）。

ハードウェアについては、PSPが全世界で順調に普及し売上に大きく貢献したことに加え、「プレイステーション 2」（以下「PS2」）の売上が前年度並みを維持したことにより、欧米を中心に大幅な増収となりました。

ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアが減収となったものの、PSP用ソフトウェアの売上貢献により、日米欧全地域でほぼ前年並みとなりました。

営業利益については、PS2およびPSPビジネスにおける利益が前年を上回りましたが、PS3ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続したことに加え、PS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことなどにより、前年同期比34.4億円、79.7%減少の87億円となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*

PS2： 1,622万台（前年同期比 +5万台）

PSP： 1,406万台（前年同期比 +1,109万台）

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*

PS2： 22,300万本（前年同期比 -2,900万本）

PSP： 4,160万本（前年同期比 +3,590万本）

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2006年3月末の棚卸資産は、前年同期末359億円、46.3%増加の1,134億円となりました。これは主としてPSPが当年度に日米欧の全地域で本格的に展開されたことによります。2005年12月末比では94億円、9.1%の増加となりました。

映画

	2004年度	2005年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	7,337	7,459	+1.7
営業利益	639	274	-57.1

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上は円安の影響により前年度比1.7%増加しました（米ドルベースでは4%の減少）。米ドルベースの売上の減少は、主として劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上の世界的な減少によります。この減少はテレビ番組の増収により一部相殺されました。劇場興行収入とDVD/VHS

ソフトの売上が前年に比べ減少したのは、主として、前年には「スパイダーマン2」の大きな貢献があったこと、および、当年度に公開した「ステルス」、「ザスーラ」、「レジェンド・オブ・ゾロ」などの作品の不振によります。テレビ番組の増収は、SPEが保有するいくつかの米国外の番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したこと、テレビ向けライブラリー作品の売上が増加したこと、および、「Wheel of Fortune」に関するライセンス契約が延長されたことによります。

営業利益は前年に比べ365億円減少して274億円となりました。この大幅な減少の要因は上記の劇場興行収入やDVD/VHSソフト売上の減少です。一方、テレビ番組関連の営業利益は、上記のテレビ番組関連の増収と同じ要因により、前年度に比べて増加しました。

金融

	<u>2004年度</u>	<u>2005年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	5,606	7,432	+32.6
営業利益	555	1,883	+239.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年度比32.6%増加して7,432億円となりました。ソニー生命の収入は、前年度比1,708億円、36.0%増加して、6,450億円となりました。これは主に日本の株式市況が好転した影響などによる運用損益の改善、および、保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加によるものです。

営業利益は、主としてソニー生命において一般勘定の運用損益が大幅に改善したことから、前年度比1,328億円、239.4%増加して1,883億円となりました。これは日本の株式市況の好転により転換社債の株式転換権の評価損益が改善したことなどによります。ソニー生命の営業利益は、上記の要因により、前年度比1,274億円、208.8%増加して1,884億円となりました。

その他

	<u>2004年度</u>	<u>2005年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	4,599	4,089	-11.1
営業利益	42	162	+286.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は前年度比11.1%減少しました。前年度の売上高にはSME Iの音楽制作事業が4カ月分含まれていましたが、SME Iの音楽制作事業は前記のとおりベルテルスマン社の音楽制作事業と統合され、持分法適用合弁会社ソニーBMGの一部になりました（2ページ【分野別営業概況】注参照）。

SME Jの売上高は前年度に比べてほとんど変わりませんでした。当年度の売上に貢献した作品は、平井堅の「Ken Hirai 10th Anniversary Complete Single Collection '95-'05 “歌バカ”」、ORANGE RANGEの「NATURAL」、および中島美嘉の「BEST」などです。

音楽ビジネス以外は前年度に比べて増収となりました。主な増収事業は、アニメーション作品の制作・販売事業、SCNおよびその子会社、ならびに輸入生活用品小売事業などです。

営業利益は、前年度から120億円増加して162億円になりました。これは主として、前述のとおり合弁会社ソニーBMGの一部になったSME Iの音楽制作事業が前年度に損失を計上していたこと、および、引き続き好調なSME Jの業績によります。SME Jの営業利益は前年度に比べて大幅に増加しました。これは主として、原価率の改善、および厚生年金基金の代行部分のうち過去分の返上にともなう利益によります。

音楽ビジネス以外では、ソニー（株）におけるネットワーク関連事業において経費を削減したものの、主として米国の娯楽施設売却にともなう資産の除売却損により、損失を計上しました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（「ソニーBMG」）の業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

2005年4月1日から2006年3月31日までの1年間におけるソニーBMGの売上高は4,283百万米ドル、税引前利益は150百万米ドル、純利益は95百万米ドルでした。税引前利益には構造改革費用186百万米ドルが含まれています。税引前利益は、構造改革費用の前年同期間比104百万米ドルの減少、および、過去に実施された構造改革の効果によるコスト削減により増加しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として58億円が計上されました。2005年4月1日から2006年3月31日までの1年間におけるヒット作品には、Kelly Clarksonの「Breakaway」、Il Divoの「IL Divo」「Ancora」、システム・オブ・ア・ダウンの「メズマライズ」、Foo Fightersの「In Your Honor」、シャキーラの「フィハシオン・オラルvol.1」などがあります。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です（監査対象外）。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2004年度	2005年度	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	4,854	2,520	-2,335
投資活動での収支	(4,721)	(2,964)	+1,757
財務活動での収支	(954)	746	+1,700
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,929	5,197	-732
現金・預金および現金同等物の期末残高	5,197	5,855	+657

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度は、主としてP S 3向け半導体および液晶テレビの新商品の在庫が増加したものの、減価償却費などを加味した結果、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度は、主に半導体の製造設備などエレクトロニクス分野を中心とする固定資産の購入を行った一方、S C Nの上場にともなう同社株式の一部売却や投資有価証券の売却などを行いました。なお、前年度には、半導体製造設備への投資に加えて、S-L C Dへの出資がありました。

この結果、当年度の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、444億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度は、社債を含む長期借入金の返済を行った一方、当年度および2006年度の債務償還のための普通社債発行による資金調達を行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ657億円増加し、5,855億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2004年度</u>	<u>2005年度</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	1,681	1,471	-209
投資活動での収支	(4,214)	(5,638)	-1,424
財務活動での収支	2,564	2,749	+185
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,563	2,594	+31
現金・預金および現金同等物の期末残高	2,594	1,176	-1,417

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命での保有契約高の伸長にともなう保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主に、ソニー生命が国内債券を中心に投資を行ったこと、ソニー銀行における住宅ローンによる貸付や有価証券への投資が増加したことから、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命における契約者勘定の増加や、銀行ビジネスにおける顧客預金の増加により、収入が支出を上回りました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,417億円減少し、1,176億円となりました。

【2005年度第4四半期の連結業績概況】

売上高は、前年同期比8.7%増加し、1兆8,454億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、2%の増収）。

エレクトロニクス分野は、セグメント間取引は減少したものの、外部顧客向け売上高は前年同期比9.0%増加しました。製品別では、売上増加に貢献した製品として、液晶テレビ、PC「バイオ」、液晶リアプロジェクションテレビなどがあった一方、ブラウン管テレビが減収となりました。ゲーム分野は全体で減収となりました。PSPビジネスの売上は増加したものの、PS2ビジネスの売上が大幅に減少しました。映画分野は増収となりました、これは主として、SPEのいくつかの米国外での番組配信事業におけるテレビ番組収入の増加、「Wheel of Fortune」に関するライセンス契約の延長、および

テレビ向けライブラリー作品の増収によります。金融分野はソニー生命における運用損益の改善などにより、増収となりました。

営業損失は、前年同期に比べ152億円改善し、622億円の損失となりました。エレクトロニクス分野は損失が減少しました。為替によるプラスの影響などがあった一方、固定資産の減損および除売却損の増加がありました。ゲーム分野は、PS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことなどにより、当四半期において大幅な損失を計上しました。映画分野は、上述のとおり、主としてテレビ番組収入の貢献により増益となりました。金融分野は上述の要因により増益となりました。

当四半期に、営業費用として構造改革費用753億円（前年同期は486億円）を計上しました。このうち、エレクトロニクス分野で634億円（前年同期は462億円）を計上しました。

税引前損失は、前年に比べ140億円縮小し、479億円の損失となりました。

法人税等：当四半期は236億円の法人税等を計上しました。これはソニー（株）および国内外のいくつかの連結子会社において損失が継続したことにより、繰延税金資産に対する評価性引当金を追加計上したこと、および、主に海外子会社の未分配利益に対する税金引当を追加計上したことによるものです。

持分法による投資損益（純額）は前年同期比49億円増加の54億円となりました。ソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益は、前年同期比50億円増加して、76億円となりました。また、S-LCDに関しても、前年同期の損失14億円に対して23億円の持分法による投資利益を計上しました。ソニーBMGにおいては、持分法による投資損失が28億円縮小し、3億円の損失となりました。MGMについては、36億円の持分法による投資損失を計上しました。

当期純損失は、上述の結果、101億円悪化し、665億円の損失となりました。

【注記】

(注I) 当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ112.3円、136.3円と前年度の為替レートに比べそれぞれ5.1%、2.0%の円安でした。

文中に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間には為替変動がなかったものと仮定して、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年度の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注III) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ115.9円、139.2円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ10.7%、2.7%の円安でした。

【利益還元について】

ソニーは、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

2005年度の普通株式期末配当金については、2006年5月17日開催の取締役会決議により、前年度と同額の1株につき12円50銭とし、6月1日を支払開始日とする予定です。中間配当金として、1株につき12円50銭を支払済みですので、年間配当金は1株につき25円となります。

なお、新会社法施行後におきましても、年2回の剰余金（配当基準日は毎年3月31日および9月30日）の配当を継続する予定です。

【従業員数】

従業員数は、日本、北米、欧州、東南アジア地域で構造改革にともなう削減を実施した一方で、東アジア地域の製造拠点において大幅に増加した結果、当年度末は前年度末に比べ約7,000名増加し、約158,500名となりました。

【2006年度の連結業績見通し】

売上高	8兆2,000億円	(前年度比+10%)
営業利益	1,000億円	(" -48%)
税引前利益	1,500億円	(" -48%)
持分法による投資利益(純額)	400億円	(" +204%)
当期純利益	1,300億円	(" +5%)
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	4,600億円	(前年度比+20%)
減価償却費および償却費**	4,100億円	(" +7%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,400億円)	(" +9%)
**無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,500億円	(" +3%)

前提為替レート：1ドル113円前後、1ユーロ136円前後。

上記の連結業績見通しは、現在の事業環境にもとづいて作成されたものであり、以下の要因を含んでいます。

2006年度の構造改革費用は、エレクトロニクス分野を中心に、グループ全体で約500億円を見込んでいます(2005年度実績は1,387億円)。この金額は、営業費用として、上記の営業利益の見通しに含まれています。

持分法による投資利益(純額)については、ソニー・エリクソン、ソニーBMG、S-LCD、およびMGMにおいて、2006年度における損益の改善を見込んでいます。

セグメント別見通しは、以下の通りです。

エレクトロニクス

液晶テレビやゲーム分野向けを含む半導体などの貢献により増収を見込んでいます。営業損益については、前年度に計上していたソニー厚生年金基金に関する代行返上益の影響がなくなるものの、上記の増収効果や構造改革費用の減少などにより、前年度の営業損失に対し、大幅に損益が改善し、営業利益を計上する見込みです。

ゲーム

PS3の発売にともない、大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、PS2およびPSPビジネスは引き続き貢献するものの、PS3プラットフォームの立ち上げにともない、大幅な損失の計上を見込んでいます。

映画

「ダ・ヴィンチ・コード」（5月公開）、「オープン・シーズン」（米国9月公開）、ジェームス・ボンドの次回作「Casino Royale」（11月公開）などの公開予定の映画作品の劇場興行収入およびDVD/VHSソフト売上の貢献により、増収増益を見込んでいます。

金融

金融ビジネスについては、日本の株式市場の活況により運用損益が大幅に改善した2005年度に対し、2006年度の見通しには株式相場変動の影響を織り込んでいないため、減収および大幅な減益を見込んでいます。

半導体設備投資

半導体ビジネスに対する設備投資として、2006年度において約1,700億円を見込んでいます（2005年度実績は約1,400億円）*。

*設備投資額の見通しには、S-LCDに対する投出資の額は含まれていません。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。（1）ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、（2）為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、（3）継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、（4）ソニーがエレクトロニクス分野および音楽ビジネスで人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、（5）ソニーがエレクトロニクス、映画、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、（6）ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、（7）生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および（8）ソニーと他社との合弁、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

（お問い合わせ先）

ソニー（株） IR部 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>（携帯電話からも、携帯電話向けホームページをご覧ください。）

【ビジネス別セグメント情報】

2005年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,806,494	4,763,555	△0.9
セグメント間取引	260,339	386,922	
計	5,066,833	5,150,477	+ 1.7
ゲーム			
外部顧客に対するもの	702,524	918,251	+ 30.7
セグメント間取引	27,230	40,368	
計	729,754	958,619	+ 31.4
映 画			
外部顧客に対するもの	733,677	745,859	+ 1.7
セグメント間取引	—	—	
計	733,677	745,859	+ 1.7
金 融			
外部顧客に対するもの	537,715	720,566	+ 34.0
セグメント間取引	22,842	22,649	
計	560,557	743,215	+ 32.6
その他			
外部顧客に対するもの	379,206	327,205	△13.7
セグメント間取引	80,688	81,676	
計	459,894	408,881	△11.1
セグメント間取引消去	(391,099)	(531,615)	—
連 結	7,159,616	7,475,436	+ 4.4

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(34,273)	(30,930)	—
ゲーム	43,170	8,747	△79.7
映 画	63,899	27,436	△57.1
金 融	55,490	188,323	+ 239.4
その他	4,188	16,183	+ 286.4
小 計	132,474	209,759	+ 58.3
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(18,555)	(18,504)	—
連 結	113,919	191,255	+ 67.9

（注）ソニーは、2005年4月1日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記4および5、ページ財—12）

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,066,936	1,162,718	+ 9.0
セグメント間取引	116,822	53,590	
計	1,183,758	1,216,308	+ 2.7
ゲーム			
外部顧客に対するもの	213,990	145,855	△31.8
セグメント間取引	8,133	6,494	
計	222,123	152,349	△31.4
映 画			
外部顧客に対するもの	190,647	240,382	+ 26.1
セグメント間取引	—	—	
計	190,647	240,382	+ 26.1
金 融			
外部顧客に対するもの	150,887	217,289	+ 44.0
セグメント間取引	5,222	5,839	
計	156,109	223,128	+ 42.9
その他			
外部顧客に対するもの	74,561	79,201	+ 6.2
セグメント間取引	21,720	22,375	
計	96,281	101,576	+ 5.5
セグメント間取引消去	(151,897)	(88,298)	—
連 結	1,697,021	1,845,445	+ 8.7

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(100,457)	(91,885)	—
ゲーム	1,488	(61,397)	—
映 画	13,734	30,201	+ 119.9
金 融	16,302	79,306	+ 386.5
その他	(6,400)	(10,277)	—
小 計	(75,333)	(54,052)	—
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(2,080)	(8,149)	—
連 結	(77,413)	(62,201)	—

（注）ソニーは、2005年4月1日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記4および5、ページ財—12）

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

2005年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
オーディオ	571,864	536,187	△6.2
ビデオ	1,036,328	1,021,325	△1.4
テレビ	921,195	927,769	+ 0.7
情報・通信	816,150	842,537	+ 3.2
半導体	246,314	240,771	△2.3
コンポーネント	619,477	656,768	+ 6.0
その他の	595,166	538,198	△9.6
合計	4,806,494	4,763,555	△0.9

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）

（単位：百万円）

	2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
オーディオ	106,476	104,684	△1.7
ビデオ	208,131	209,284	+ 0.6
テレビ	213,567	247,044	+ 15.7
情報・通信	214,366	253,220	+ 18.1
半導体	50,657	61,242	+ 20.9
コンポーネント	142,640	163,889	+ 14.9
その他の	131,099	123,355	△5.9
合計	1,066,936	1,162,718	+ 9.0

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-1～財-2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2005年4月1日よりエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記6、ページ財-12）

【地域別セグメント情報】

2005年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入

		2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	2,100,793	29.3	2,168,723	29.0	+ 3.2
海	外	5,058,823	70.7	5,306,713	71.0	+ 4.9
	米	1,977,310	27.6	1,957,644	26.2	△1.0
	欧	1,612,536	22.6	1,715,704	23.0	+ 6.4
	その他地域	1,468,977	20.5	1,633,365	21.8	+ 11.2
合	計	7,159,616	100.0	7,475,436	100.0	+ 4.4

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

		2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)		2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	519,520	30.6	586,124	31.8	+ 12.8
海	外	1,177,501	69.4	1,259,321	68.2	+ 6.9
	米	524,885	30.9	443,644	24.0	△15.5
	欧	328,698	19.4	396,215	21.5	+ 20.5
	その他地域	323,918	19.1	419,462	22.7	+ 29.5
合	計	1,697,021	100.0	1,845,445	100.0	+ 8.7

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

2005年度（3月31日に終了した1年間）

（単位：百万円）

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	6,565,010	6,692,776	
金融ビジネス収入	537,715	720,566	
営業収入	56,891	62,094	
	<u>7,159,616</u>	<u>7,475,436</u>	+ 4.4
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	5,000,112	5,151,397	
販売費・一般管理費用	1,535,015	1,527,036	
金融ビジネス費用	482,576	531,809	
資産の除売却損 および減損（純額）	27,994	73,939	
	<u>7,045,697</u>	<u>7,284,181</u>	
営業利益	113,919	191,255	+ 67.9
その他の収益			
受取利息・配当金	14,708	24,937	
特許実施許諾料	31,709	35,161	
投資有価証券売却益（純額）	5,437	9,645	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	16,322	60,834	
	<u>29,447</u>	<u>23,039</u>	
	97,623	153,616	
その他の費用			
支払利息	24,578	28,996	
投資有価証券評価損	3,715	3,878	
為替差損（純額）	524	3,065	
その他	25,518	22,603	
	<u>54,335</u>	<u>58,542</u>	
税引前利益	157,207	286,329	+ 82.1
法人税等	16,044	176,515	
少数株主損益、持分法による投資損益 および会計原則変更による 累積影響額前利益	141,163	109,814	△22.2
少数株主利益（損失）	1,651	(626)	
持分法による投資利益（純額）	29,039	13,176	
会計原則変更による 累積影響額前利益	168,551	123,616	△26.7
会計原則変更による累積影響額 (2004年度:税効果2,675百万円考慮後)	(4,713)	—	
当期純利益	<u>163,838</u>	<u>123,616</u>	△24.5

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
—基本的	180.96	—	—
—希薄化後	162.59	—	—
当期純利益			
—基本的	175.90	122.58	△30.3
—希薄化後	158.07	116.88	△26.1
子会社連動株式			
当期純利益			
—基本的*	17.21	—	—

* 財-11（注記）2 参照

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	
	資 本 剰 余 金 (期 首)	992,817	1,134,222	1,134,222
転換社債の株式への転換	141,407	1,484	—	—
新株予約権の行使	—	932	—	—
株式に基づく報酬	340	—	—	—
自己株式処分差損	(342)	—	—	—
資 本 剰 余 金 (期 末)	1,134,222	1,136,638	1,136,638	1,136,638

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	
	利 益 剰 余 金 (期 首)	1,367,060	1,506,082	1,506,082
当 期 純 利 益	163,838	123,616	123,616	123,616
配 当 金	(24,030)	(24,968)	(24,968)	(24,968)
自己株式処分差損	(245)	(1,296)	(1,296)	(1,296)
新 株 発 行 費	(541)	(780)	(780)	(780)
利 益 剰 余 金 (期 末)	1,506,082	1,602,654	1,602,654	1,602,654

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,529,187	1,612,012	
金融ビジネス収入	150,887	217,289	
営業収入	16,947	16,144	
	<u>1,697,021</u>	<u>1,845,445</u>	+ 8.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,223,358	1,300,497	
販売費・一般管理費	403,126	430,004	
金融ビジネス費用	134,457	137,607	
資産の除売却損 および減損（純額）	13,493	39,538	
	<u>1,774,434</u>	<u>1,907,646</u>	
営業利益（損失）	(77,413)	(62,201)	—
その他の収益			
受取利息・配当金	4,191	7,461	
特許実施許諾料	9,692	10,299	
為替差益（純額）	29	224	
投資有価証券売却益（純額）	—	798	
子会社および持分法適用会社 持分変動にともなう利益 その他	1,215	3,357	
	<u>10,840</u>	<u>6,959</u>	
	25,967	29,098	
その他の費用			
支払利息	2,755	9,032	
投資有価証券評価損	1,296	763	
投資有価証券売却損（純額）	14	—	
その他	6,382	4,965	
	<u>10,447</u>	<u>14,760</u>	
税引前利益（損失）	(61,893)	(47,863)	—
法人税等	(5,334)	23,572	
少数株主損益			
および持分法による投資損益	(56,559)	(71,435)	—
前利益（損失）			
少数株主利益	351	467	
持分法による投資利益（純額）	460	5,369	
当期純利益（損失）	<u>(56,450)</u>	<u>(66,533)</u>	—

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益（損失）			
— 基本的	(59.40)	(66.48)	—
— 希薄化後	(59.40)	(66.48)	—
子会社連動株式			
当期純利益（損失）			
— 基本的 *	(28.20)	—	—

* 財-11（注記）2 参照

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		2004年度 2005年3月31日 現 在	2005年度 2006年3月31日 現 在	増減
資 産	流 動 資 産	3,556,171	3,769,524	213,353
	現金・預金および現金同等物	779,103	703,098	(76,005)
	有 価 証 券	460,202	536,968	76,766
	受取手形および売掛金	1,113,071	1,075,071	(38,000)
	貸倒および返品引当金	(87,709)	(89,563)	(1,854)
	棚 卸 資 産	631,349	804,724	173,375
	繰 延 税 金	141,154	221,311	80,157
	前払費用およびその他の流動資産	519,001	517,915	(1,086)
	繰 延 映 画 製 作 費	278,961	360,372	81,411
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,745,689	3,519,907	774,218
	関連会社に対する投資および貸付金	252,905	285,870	32,965
	投資有価証券その他	2,492,784	3,234,037	741,253
	有 形 固 定 資 産	1,372,399	1,388,547	16,148
	土 地	182,900	178,844	(4,056)
	建 物 お よ び 構 築 物	925,796	926,783	987
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,192,038	2,327,676	135,638
	建 設 仮 勘 定	92,611	116,149	23,538
	控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,020,946)	(2,160,905)	(139,959)
	そ の 他 の 資 産	1,545,880	1,569,403	23,523
部	無 形 固 定 資 産	187,024	207,034	20,010
	営 業 権	283,923	299,024	15,101
	繰 延 保 険 契 約 費 金	374,805	383,156	8,351
	繰 延 税 金	240,396	178,751	(61,645)
	そ の 他	459,732	501,438	41,706
合 計	9,499,100	10,607,753	1,108,653	
負 債	流 動 負 債	2,809,368	3,200,228	390,860
	短 期 借 入 金	63,396	142,766	79,370
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	166,870	193,555	26,685
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	806,044	813,332	7,288
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	746,466	854,886	108,420
	未払法人税およびその他の未払税金	55,651	87,295	31,644
	銀行ビジネスにおける顧客預金	546,718	599,952	53,234
	そ の 他	424,223	508,442	84,219
	固 定 負 債	3,795,547	4,166,572	371,025
	長 期 借 入 債 務	678,992	764,898	85,906
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	352,402	182,247	(170,155)
	繰 延 税 金	72,227	216,497	144,270
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,464,295	2,744,321	280,026
	そ の 他	227,631	258,609	30,978
本 部	少 数 株 主 持 分	23,847	37,101	13,254
	資 本	2,870,338	3,203,852	333,514
	資 本 金	621,709	624,124	2,415
	資 本 剰 余 金	1,134,222	1,136,638	2,416
	利 益 剰 余 金	1,506,082	1,602,654	96,572
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失)	(385,675)	(156,437)	229,238
	自 己 株 式	(6,000)	(3,127)	2,873
合 計	9,499,100	10,607,753	1,108,653	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	163,838	123,616
2 営業活動から得た現金・預金および 現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	372,865	381,843
（2）繰延映画製作費の償却費	276,320	286,655
（3）退職・年金費用（支払額控除後）	22,837	(7,563)
（4）厚生年金基金代行部分返上益	—	(73,472)
（5）資産の除売却損および減損（純額）	27,994	73,939
（6）投資有価証券売却益および評価損（純額）	(1,722)	(5,767)
（7）子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(16,322)	(60,834)
（8）繰延税額	(69,466)	80,115
（9）持分法による投資（利益）損失（純額） （受取配当金相殺後）	(15,648)	9,794
（10）会計原則変更による累積影響額	4,713	—
（11）資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の（増加）減少	(22,056)	17,464
棚卸資産の（増加）減少	34,128	(164,772)
繰延映画製作費の増加	(294,272)	(339,697)
支払手形および買掛金の増加（減少）	31,473	(9,078)
未払法人税およびその他の未払税金の増加	3	29,009
保険契約債務その他の増加	144,143	143,122
繰延保険契約費の増加	(65,051)	(51,520)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(28,524)	(37,394)
その他の流動資産の増加	(29,699)	(8,792)
その他の流動負債の増加	46,545	105,865
（12）その他	64,898	(92,675)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	646,997	399,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(453,445)	(462,473)
2 固定資産の売却	34,184	38,168
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(1,309,092)	(1,368,158)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(158,151)	(36,947)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	923,593	857,376
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）	25,849	24,527
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	3,162	75,897
8 その他	2,728	346
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(931,172)	(871,264)

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	57,232	246,326
2 長期借入金の返済	(94,862)	(138,773)
3 短期借入金の増加(減少)	11,397	(11,045)
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	294,352	190,320
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(減少)	(40,400)	86,100
6 配当金の支払	(22,978)	(24,810)
7 子会社の株式発行による収入	4,023	6,937
8 その他	(3,587)	4,809
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	205,177	359,864
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	8,890	35,537
現金・預金および現金同等物純減少額	(70,108)	(76,005)
現金・預金および現金同等物期首残高	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物期末残高	779,103	703,098

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社：ソニーマーケティング㈱、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱、Sony Corporation of America、Sony Pictures Entertainment Inc. 他、931社
 持分法適用会社：エスティ・エルシーディ㈱、Sony BMG Music Entertainment G.P.、Sony Ericsson Mobile Communications AB 他、55社

2. 連結範囲および持分法の異動状況

連結：(新規) (株)ウェブポケット他、57社
 (除外) ジェンシスコンサルティング㈱他、34社
 持分：(新規) MGM Holdings, Inc. 他、8社
 (除外) マネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱他、6社

(注記)

- 2006年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は936社、持分法適用会社は58社です。
- ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、1株当たり情報を計算・表示していました。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされていたため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用していました。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されました。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されていました。

2005年10月26日開催のソニー㈱取締役会において、子会社連動株式を当社普通株式に一斉転換する方法にて終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。そのため、2005年度第4四半期および2005年度において子会社連動株式の1株当たり利益の計算は行なっておりませんが、2005年度の普通株式の1株当たり利益は、2005年11月30日に終了する8ヵ月間における子会社連動株式に配分される利益を控除して計算しております。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数(単位：千株)

	2004年度	2005年度
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益 および当期純利益		
基本的	931,125	997,781
希薄化後	1,043,775	1,046,177

加重平均株式数(単位：千株)

	2004年度第4四半期	2005年度第4四半期
当期純利益		
基本的	948,950	1,000,832
希薄化後	948,950	1,000,832

子会社連動株式について、2004年度第4四半期および2004年度の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2004年度第4四半期および2004年度ならびに2005年度第4四半期および2005年度の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	年度		第4四半期	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
当期純利益（損失）	163,838	123,616	(56,450)	(66,533)
その他の包括利益（損失）：				
未実現有価証券評価（損）益	(7,281)	38,135	7,012	(44,453)
未実現デリバティブ評価（損）益	(1,890)	441	(2,009)	(563)
最小年金債務調整額	(769)	50,206	(29,304)	18,777
外貨換算調整額	74,224	140,456	43,858	8,133
	64,284	229,238	19,557	(18,106)
包括利益（損失）	228,122	352,854	(36,893)	(84,639)

4. 2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。また、2005年4月1日より、これまで音楽分野に含まれていた国内のディスク製造事業についても同様に移管しました。前年同期のエレクトロニクス分野の業績は、これらの組替えに合わせて再表示されています。これらの変更の結果、音楽分野は独立した報告対象セグメントとする重要性の基準を満たさなくなりました。2005年4月1日より、音楽分野の業績はその他の中を含められています。従って、エレクトロニクス分野とその他の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

5. 2004年7月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築するため、ソニーは(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門を、ゲーム分野からエレクトロニクス分野に移管し、半導体製造事業を統合しました。この結果、移管した部門に関連する売上および費用はエレクトロニクス分野の「半導体」部門で計上されています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、2004年度第1四半期までの金額については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環であります。

6. 2005年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
業務用プロジェクター	「テレビ」	→	「情報・通信」

7. 2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。

8. 2004年12月、FASBは基準書第153号「非貨幣性資産の交換—APB第29号の改訂(Exchanges of Nonmonetary Assets, an amendment of APB Opinion No. 29)」を公表しました。この基準書は事業用資産の交換に際して、

公正価値を合理的に決定できない場合または取引に経済的実態がない場合を除き、公正価値で評価することを要求しています。この基準書は、2005年6月16日以降開始する会計期間に発生する非貨幣性資産の交換から適用となり、ソニーは、2005年度第2四半期より適用しました。基準書第153号を適用することによるソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

(参考)

	[2004年度]	[2005年度]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	356,818百万円	384,347百万円	+7.7%
減価償却費および償却費*	372,865	381,843	+2.4
（内、有形固定資産の減価償却費）	(300,752)	(310,519)	(+3.2)
研究開発費	502,008	531,795	+5.9
	[2004年度 第4四半期]	[2005年度 第4四半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	99,996百万円	122,427百万円	+22.4%
減価償却費および償却費*	104,125	103,584	△0.5
（内、有形固定資産の減価償却費）	(83,672)	(84,013)	(+0.4)
研究開発費	131,978	160,370	+21.5

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約2005年度損益計算書（3月31日に終了した1年間）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	560,557	743,215	+ 32.6
金融ビジネス費用	505,067	554,892	+ 9.9
営業利益	55,490	188,323	+ 239.4
その他収益（費用）純額	10,204	24,522	+ 140.3
税引前利益	65,694	212,845	+ 224.0
法人税等その他	25,698	80,586	+ 213.6
会計原則変更前当期純利益	39,996	132,259	+ 230.7
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—
当期純利益	35,283	132,259	+ 274.9

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	6,632,728	6,763,907	+ 2.0
売上原価、販売費・一般管理費	6,575,354	6,762,375	+ 2.8
およびその他の一般費用	—	—	—
営業利益	57,374	1,532	△97.3
その他収益（費用）純額	40,639	71,952	+ 77.1
税引前利益	98,013	73,484	△25.0
法人税等その他	(37,043)	82,127	—
当期純利益（損失）	135,056	(8,643)	—

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	537,715	720,566	+ 34.0
純売上高および営業収入	6,621,901	6,754,870	+ 2.0
売上原価、販売費・一般管理費	7,159,616	7,475,436	+ 4.4
およびその他の一般費用	7,045,697	7,284,181	+ 3.4
営業利益	113,919	191,255	+ 67.9
その他収益（費用）純額	43,288	95,074	+ 119.6
税引前利益	157,207	286,329	+ 82.1
法人税等その他	(11,344)	162,713	—
会計原則変更前当期純利益	168,551	123,616	△26.7
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—
当期純利益	163,838	123,616	△24.5

要約第4四半期損益計算書（3月31日に終了した3ヵ月間）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	156,109	223,128	+ 42.9
金融ビジネス費用	139,807	143,822	+ 2.9
営業利益	16,302	79,306	+ 386.5
その他収益（費用）純額	450	(123)	—
税引前利益	16,752	79,183	+ 372.7
法人税等その他	6,841	29,760	+ 335.0
当期純利益	9,911	49,423	+ 398.7

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,549,209	1,631,085	+ 5.3
売上原価、販売費・一般管理費	1,643,498	1,772,917	+ 7.9
およびその他の一般費用			
営業利益（損失）	(94,289)	(141,832)	—
その他収益（費用）純額	15,644	14,917	△4.6
税引前利益（損失）	(78,645)	(126,915)	—
法人税等その他	(12,285)	(11,089)	—
当期純利益（損失）	(66,360)	(115,826)	—

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2005年1月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	150,887	217,289	+ 44.0
純売上高および営業収入	1,546,134	1,628,156	+ 5.3
	1,697,021	1,845,445	+ 8.7
売上原価、販売費・一般管理費	1,774,434	1,907,646	+ 7.5
およびその他の一般費用			
営業利益（損失）	(77,413)	(62,201)	—
その他収益（費用）純額	15,520	14,338	△7.6
税引前利益（損失）	(61,893)	(47,863)	—
法人税等その他	(5,443)	18,670	—
当期純利益（損失）	(56,450)	(66,533)	—

要約貸借対照表
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2004年度 2005年3月31日 現 在	2005年度 2006年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	990,191	851,454	(138,737)
	現金・預金および現金同等物	259,371	117,630	(141,741)
	有 価 証 券	456,130	532,895	76,765
	そ の 他	274,690	200,929	(73,761)
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,378,966	3,128,748	749,782
	有 形 固 定 資 産	38,551	37,422	(1,129)
	そ の 他 の 資 産	477,809	547,983	70,174
	繰 延 保 険 契 約 費	374,805	383,156	8,351
そ の 他	103,004	164,827	61,823	
合 計	3,885,517	4,565,607	680,090	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	708,613	918,338	209,725
	短 期 借 入 金	45,358	136,723	91,365
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	7,099	11,707	4,608
	銀行ビジネスにおける顧客預金	546,718	599,952	53,234
	そ の 他	109,438	169,956	60,518
	固 定 負 債	2,756,679	3,059,251	302,572
	長 期 借 入 債 務	135,750	128,097	(7,653)
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	14,362	13,479	(883)
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,464,295	2,744,321	280,026
	そ の 他	142,272	173,354	31,082
少 数 株 主 持 分	5,476	4,089	(1,387)	
資 本	414,749	583,929	169,180	
合 計	3,885,517	4,565,607	680,090	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2004年度 2005年3月31日 現 在	2005年度 2006年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	2,592,849	2,956,522	363,673
	現金・預金および現金同等物	519,732	585,468	65,736
	有 価 証 券	4,072	4,073	1
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	952,692	973,675	20,983
	そ の 他	1,116,353	1,393,306	276,953
	繰 延 映 画 製 作 費	278,961	360,372	81,411
	投 資 お よ び 貸 付 金	445,446	477,089	31,643
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	187,400	—
有 形 固 定 資 産	1,333,848	1,351,125	17,277	
そ の 他 の 資 産	1,189,398	1,059,786	(129,612)	
合 計	6,027,902	6,392,294	364,392	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,137,480	2,329,285	191,805
	短 期 借 入 金	204,027	225,082	21,055
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	801,252	804,394	3,142
	そ の 他	1,132,201	1,299,809	167,608
	固 定 負 債	1,228,927	1,222,597	(6,330)
	長 期 借 入 債 務	627,367	701,372	74,005
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	338,040	168,768	(169,272)
	そ の 他	263,520	352,457	88,937
少 数 株 主 持 分	18,471	32,623	14,152	
資 本	2,643,024	2,807,789	164,765	
合 計	6,027,902	6,392,294	364,392	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2004年度 2005年3月31日 現 在	2005年度 2006年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,556,171	3,769,524	213,353
	現金・預金および現金同等物	779,103	703,098	(76,005)
	有 価 証 券	460,202	536,968	76,766
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,025,362	985,508	(39,854)
	そ の 他	1,291,504	1,543,950	252,446
	繰延映画製作費	278,961	360,372	81,411
	投資および貸付金	2,745,689	3,519,907	774,218
	有形固定資産	1,372,399	1,388,547	16,148
	そ の 他 の 資 産	1,545,880	1,569,403	23,523
	繰延保険契約費	374,805	383,156	8,351
そ の 他	1,171,075	1,186,247	15,172	
合 計	9,499,100	10,607,753	1,108,653	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,809,368	3,200,228	390,860
	短期借入金	230,266	336,321	106,055
	支払手形および買掛金	806,044	813,332	7,288
	銀行ビジネスにおける顧客預金	546,718	599,952	53,234
	そ の 他	1,226,340	1,450,623	224,283
	固 定 負 債	3,795,547	4,166,572	371,025
	長期借入債務	678,992	764,898	85,906
	未払退職・年金費用	352,402	182,247	(170,155)
	保険契約債務その他	2,464,295	2,744,321	280,026
	そ の 他	299,858	475,106	175,248
少数株主持分	23,847	37,101	13,254	
資 本	2,870,338	3,203,852	333,514	
合 計	9,499,100	10,607,753	1,108,653	

要約キャッシュフロー計算書

金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	168,078	147,149
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(421,384)	(563,753)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	256,361	274,863
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	3,055	(141,741)
現金・預金および現金同等物期首残高	256,316	259,371
現金・預金および現金同等物期末残高	259,371	117,630

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	485,439	251,975
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(472,119)	(296,376)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	(95,373)	74,600
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	8,890	35,537
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	(73,163)	65,736
現金・預金および現金同等物期首残高	592,895	519,732
現金・預金および現金同等物期末残高	519,732	585,468

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	646,997	399,858
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(931,172)	(871,264)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	205,177	359,864
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	8,890	35,537
現金・預金および現金同等物純減少額	(70,108)	(76,005)
現金・預金および現金同等物期首残高	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物期末残高	779,103	703,098

2006年3月期
(平成18年3月期) 決算短信(連結) [米国会計基準]

2006年4月27日

上場会社名 ソニー株式会社

上場取引所 東・大 第1部

コード番号 6758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp/>)

TEL (03) 5448-2180

代表者 代表執行役 中鉢 良治

問合せ先責任者 コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男

決算取締役会開催日 2006年4月26日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年3月期の連結業績(2005年4月1日～2006年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	7,475,436	+4.4	191,255	+67.9	286,329	+82.1
2005年3月期	7,159,616	△4.5	113,919	+15.2	157,207	+9.1

	当期純利益		1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本税引前 当期純利益率	売上高税引前 当期純利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
2006年3月期	123,616	△24.5	122	58	116	88	3.9	2.7	3.8
2005年3月期	163,838	+85.1	175	90	158	07	5.7	1.7	2.2

- (注) ①持分法投資損益 2006年3月期 13,176百万円 2005年3月期 29,039百万円
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。
 ④1株当り当期純利益は米国会計基準第128号に基づいて算出しています。
 ⑤期中平均株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
2006年3月期	997,781,147 株	- 株
2005年3月期	931,124,842 株	3,071,981 株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年3月期	10,607,753	3,203,852	30.2	3,200	85
2005年3月期	9,499,100	2,870,338	30.2	2,872	21

(注) ①期末発行済株式数(連結)

	普通株式	子会社連動株式
2006年3月期	1,000,938,776 株	- 株
2005年3月期	996,092,229 株	3,071,968 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	399,858	△871,264	359,864	703,098
2005年3月期	646,997	△931,172	205,177	779,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 936社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 58社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 58社 (除外) 35社 持分法(新規) 9社 (除外) 7社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,200,000	150,000	130,000

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 円 銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照してください。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融分野およびその他の事業から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品的设计・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として個人生命保険・損害保険ビジネス、リースおよびクレジットファイナンス事業、銀行業、その他では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、インターネット関連サービスを含むネットワークサービス事業、アニメーション作品の制作・販売事業、輸入生活用品小売事業、ICカードビジネス、広告代理店事業などを行っています。

2006年3月31日現在の子会社数は978社、関連会社数は67社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は936社、持分法適用会社は58社です。

ソニーは2004年度より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

2004年8月1日付で、ソニーとバルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。さらに2005年4月1日付けでソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。ソニーは、音楽ビジネスが、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月以降、音楽分野の業績をその他に含めて開示することにしました。これにともない、エレクトロニクス分野とその他の前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

上記に加えて、2005年4月1日よりエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。主な変更点として、これまで“テレビ”に含まれていた業務用プロジェクターが“情報・通信”に組替えられました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

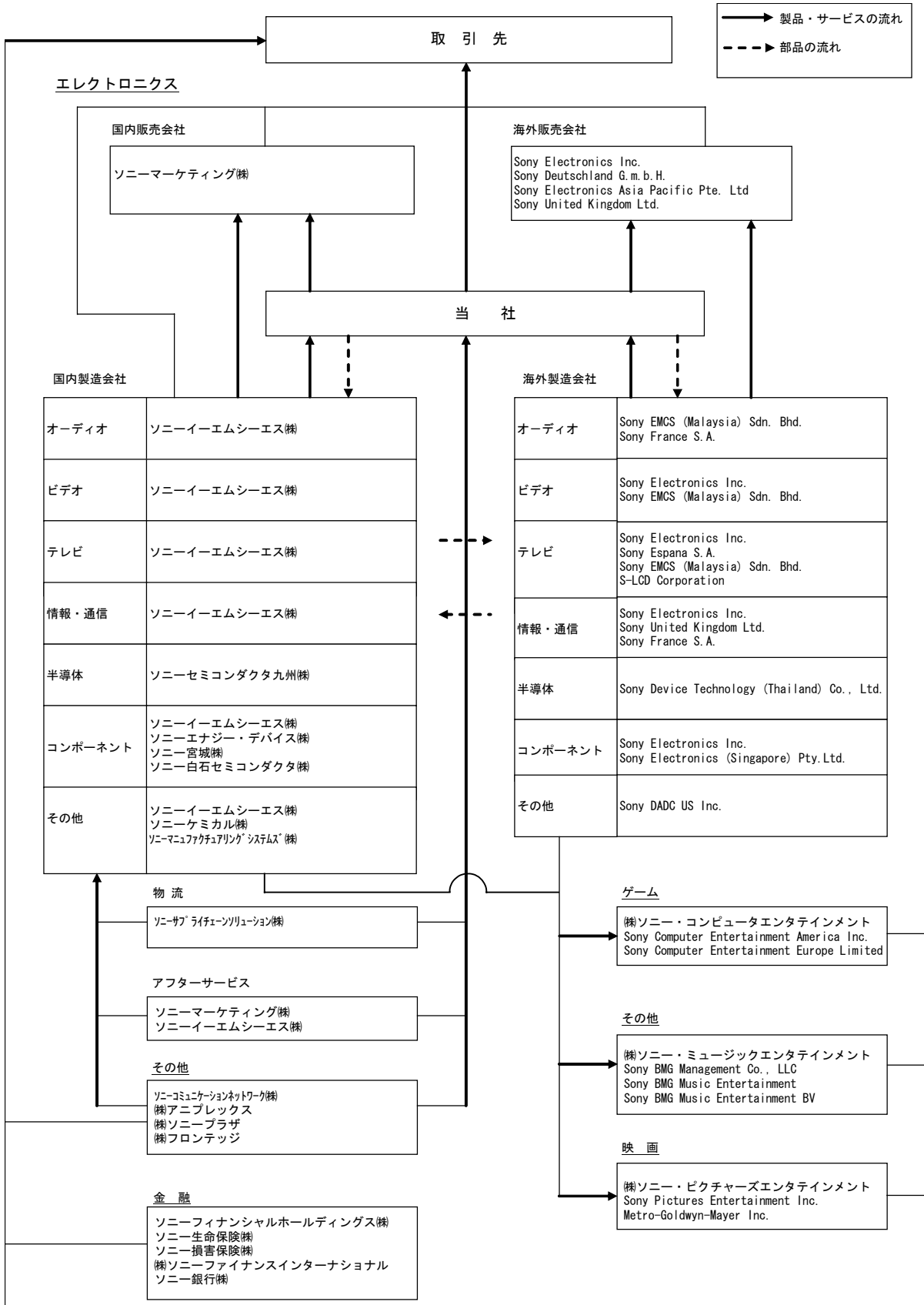
エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーエンジニアリング(株) ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony France S. A. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony United Kingdom Ltd.
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ ビデオデッキ DVDビデオプレーヤー/レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony France S. A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony United Kingdom Ltd.
テレビ	ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ 液晶テレビ コンピューター用ディスプレイ デジタル放送受信システム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony Espana S. A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony France S. A. S-LCD Corporation
情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム、携帯情報端末 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、 ソニーマーケティング(株) Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S. A. Sony Deutschland G. m. b. H.
半導体	LCD、CCD、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州(株)、 Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス(株)、ソニーエナジーデバイス(株) ソニー宮城(株)、ソニーマーケティング(株)、 ソニー白石セミコンダクタ(株)、 Sony Electronics Inc. Sony Electronics (Singapore) Pty.Ltd. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S. A. Sony Deutschland G. m. b. H.
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス(株) ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株) ソニーサプライチェーンソリューション(株)、ソニーケミカル(株) Sony DADC US Inc. Sony Ericsson Mobile Communications
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc. Metro-Goldwin-Mayer Inc.
金融		
	生命保険 損害保険 リースおよびクレジットファイナンス事業 銀行	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) ソニー生命保険(株) ソニー損害保険(株) (株)ソニーファイナンスインターナショナル ソニー銀行(株)
その他		
	音楽ソフトウェア インターネット関連サービス事業 アニメーション作品の制作・販売事業 輸入生活用品小売事業 広告代理店事業 ICカード事業 その他の事業	当社、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント Sony BMG Management Co., LLC Sony BMG Music Entertainment Sony BMG Music Entertainment BV ソニーコミュニケーションネットワーク(株) (株)アニプレックス (株)ソニープラザ (株)フロントッジ

【ビジネスセグメントの関連性】

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。事業の系統図は次のとおりです。



【有価証券および投資有価証券その他】

有価証券および投資有価証券その他に含まれる負債証券および持分証券のうち、売却可能証券および満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

	2005年 3月31日現在				2006年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	¥2,090,605	¥58,161	¥△2,464	¥2,146,302	¥2,522,864	¥17,021	¥△22,810	¥2,517,075
持分証券	107,126	49,350	△814	155,662	227,079	171,921	△1,589	397,411
満期保有目的証券	27,431	530	△13	27,948	33,193	132	△221	33,104
合 計	¥2,225,162	¥108,041	¥△3,291	¥2,329,912	¥2,783,136	¥189,074	¥△24,620	¥2,947,590

有価証券に含まれる金銭の信託への短期投資等、売買目的証券に区分される持分証券、負債証券の残高は、2005年3月31日および2006年3月31日現在、それぞれ315,946百万円および401,561百万円です。

ソニーは通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。非上場会社に対する投資は原価あるいは公正価額のいずれか低い額で評価しており、2005年3月31日および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ48,877百万円および59,575百万円です。

【親会社等に関する事項】

該当事項はありません。

【添付資料の省略について】

関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、リース取引、デリバティブ取引等の注記事項に関しては、後日当該注記事項に関する開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。

2006年3月期
(平成18年3月期)

個別財務諸表の概要

2006年4月27日

上場会社名

ソニー株式会社

上場取引所 東・大

コード番号

6758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sony.co.jp/>)

TEL (03) 5448-2180

代表者

代表執行役 中鉢 良治

問合せ先責任者

コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男

決算取締役会開催日

2006年4月26日

中間配当制度の有無 有

期末配当支払開始日

2006年6月1日

定時株主総会開催日

2006年6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 2006年3月期の業績 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	3,179,579	+9.8	△15,590	—	18,661	△59.2
2005年3月期	2,895,413	+2.9	△64,622	—	45,755	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
2006年3月期	34,478	△39.1	34	55	34	43	1.7	0.5	0.6
2005年3月期	56,656	—	60	81	57	47	3.0	1.2	1.6

(注) ①期中平均株式数

	普通株式	子会社連動株式
2006年3月期	997,893,843 株	— 株
2005年3月期	931,710,058 株	3,071,981 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金額総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2006年3月期	25	00	12	50	24,968	72.4	1.2
2005年3月期	25	00	12	50	24,029	42.4	1.2

(注) 2006年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年3月期	3,654,062	2,079,196	56.9	2,077	25
2005年3月期	3,684,545	2,042,798	55.4	2,040	32

(注) ①期末発行済株式数

	普通株式	子会社連動株式
2006年3月期	1,000,938,776 株	— 株
2005年3月期	996,543,009 株	3,071,968 株

②期末自己株式数

	普通株式	子会社連動株式
2006年3月期	740,888 株	— 株
2005年3月期	668,204 株	32 株

2. 2007年3月期の業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中 間 期				—		
通 期						

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

当社は2007年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率%
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	2,895,413	3,179,579	+ 9.8
売上原価	2,590,973	2,817,925	
販売費および一般管理費	369,062	377,244	
営業外損益の部	64,622	15,590	—
営業外収益			
受取利息・配当金	85,568	44,240	
雑収入	84,286	79,320	
営業外費用	169,854	123,560	
支払利息	7,515	5,546	
雑支出	51,960	83,762	
	59,476	89,308	
経常利益	45,755	18,661	△59.2
特別損益の部			
特別利益			
関係会社株式売却益	—	49,067	
厚生年金基金代行部分返上益	53,922	—	
特別損失	53,922	49,067	
早期退職者特別加算金	9,787	12,650	
	9,787	12,650	
税引前当期純利益	89,890	55,079	△38.7
法人税・住民税・事業税	△6,244	△21,766	
過年度法人税等	—	3,951	
法人税等調整額	39,478	38,415	
当期純利益	56,656	34,478	△39.1
前期繰越利益	160,399	169,206	
合併による子会社株式消却損	—	1,160	
自己株式処分差損	3,816	0	
中間配当金	11,572	12,456	
当期未処分利益	201,667	190,067	

(ご参考)

設備投資額 (有形固定資産増加額)

[2004年度]

49,105百万円

[2005年度]

45,309百万円

[増減率%]

△7.7

減価償却費

70,439

77,441

+ 9.9

研究開発費

370,310

353,998

△4.4

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	2004年度 (2005年 3月31日現在)	2005年度 (2006年 3月31日現在)	科 目	2004年度 (2005年 3月31日現在)	2005年度 (2006年 3月31日現在)
流 動 資 産	921,969	969,925	流 動 負 債	1,053,584	890,381
現 金 ・ 預 金	102,153	102,390	支 払 手 形	4,033	8,089
社債償還に係る預け金	54,172	—	買 掛 金	434,687	503,654
受 取 手 形	8,953	2,536	短 期 借 入 金	259,598	21,473
売 掛 金	479,301	536,987	1年以内に償還期限の 到来する社債	119,000	112,000
製 品 ・ 商 品	664	29,310	1年以内に償還期限の 到来する転換社債	—	4,185
半 製 品 ・ 仕 掛 品	7,699	9,578	未 払 金	50,698	39,135
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	4,548	2,917	未 払 費 用	127,334	157,977
未 収 入 金	182,428	158,756	未 払 法 人 税 等	2,243	1,239
繰 延 税 金 資 産	33,866	76,894	諸 預 り 金	14,001	4,184
そ の 他	48,522	52,204	賞 与 引 当 金	22,728	21,414
貸 倒 引 当 金	△340	△1,650	製 品 保 証 引 当 金	5,990	6,880
			そ の 他	13,269	10,145
固 定 資 産	2,762,551	2,684,059	固 定 負 債	588,162	684,485
(有形固定資産)	(243,710)	(230,254)	社 債	239,350	347,350
建 築 物	85,074	80,979	転 換 社 債	24,527	16,125
構 築 物	4,173	4,035	新 株 予 約 権 付 社 債	250,000	250,000
機 械 ・ 装 置	86,308	83,762	退 職 給 付 引 当 金	66,494	62,151
航空機・車両・運搬具	1,551	32	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,073	111
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	18,607	18,858	パ ソ コ ン 回 収 ・		
土 地	31,312	31,267	再 資 源 化 引 当 金	3,211	5,233
建 設 仮 勘 定	16,682	11,317	そ の 他	3,505	3,514
(無形固定資産)	(69,249)	(85,154)	負 債 合 計	1,641,746	1,574,866
ソ フ ト ウ ェ ア	29,442	35,315	資 本 金	621,708	624,124
そ の 他	39,807	49,839	資 本 剰 余 金	828,250	830,666
(投資その他の資産)	(2,449,591)	(2,368,649)	資 本 準 備 金	828,250	830,666
関 係 会 社 株 式	2,056,131	2,057,258	利 益 剰 余 金	595,529	603,932
関 係 会 社 出 資 金	102,787	102,787	利 益 準 備 金	34,869	34,869
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	11,918	51,934	特 別 償 却 準 備 金	4,187	4,205
長 期 貸 付 金	73,001	55,001	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	404	390
長 期 前 払 費 用	7,759	1,381	子 会 社 連 動 株 式 消 却 積 立 金	—	20,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	171,391	74,159	別 途 積 立 金	354,400	354,400
そ の 他	29,662	28,217	当 期 未 処 分 利 益	201,667	190,067
貸 倒 引 当 金	△3,060	△2,090	株 式 等 評 価 差 額 金	114	23,600
繰 延 資 産	23	78	自 己 株 式	△2,803	△3,127
社 債 発 行 差 金	23	78	資 本 合 計	2,042,798	2,079,196
資 産 合 計	3,684,545	3,654,062	負 債 ・ 資 本 合 計	3,684,545	3,654,062

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 348,559 百万円
2. 保証債務等
- 債務保証契約 173,964 百万円
- 経営指導念書等の差入れ※ 228,720 百万円
- ※経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。
3. 発行済株式の増減要因 (2006年3月31日までの1年間)
- 普通株式
- 転換社債の転換 484,200 株
- 新株予約権の行使 531,443 株
- 子会社連動株式を普通株式に一斉転換 3,452,808 株
- 子会社連動株式
- 新株予約権の行使 27,469 株
- 子会社連動株式を普通株式に一斉転換 △3,099,469 株
- (重要な会計方針等) 1. その他有価証券(時価のあるもの)の評価基準・評価方法
決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法
定率法。ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および特定の半導体製造設備は定額法。
4. 無形固定資産の減価償却方法
定額法
5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理によっています。
6. 過年度法人税等の計上
過年度法人税等は、海外子会社との間におけるCDおよびDVDディスク事業に関する取引に対する移転価格の更正によるものです。

利益処分案

(単位:百万円)

摘 要	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	201,667	190,067
特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	1,642	1,446
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 戻 入 額	13	13
子 会 社 連 動 株 式 消 却 積 立 金 戻 入 額	—	20,000
計	203,323	211,527
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	12,456 (1株につき12.5円)	12,511 (1株につき12.5円)
特 別 償 却 準 備 金	1,659	1,072
子 会 社 連 動 株 式 消 却 積 立 金	20,000	—
次 期 繰 越 利 益	169,206	197,942

(注1) 2005年12月1日に12,456百万円(1株につき12.5円)の中間配当を実施しました。

(注2) 子会社連動株式消却積立金は、商法および当社定款の規定にもとづいて種類株式(子会社連動株式)の消却を行う場合の財源として設定したのですが、当該種類株式は当社普通株式に転換する方法にて2005年12月1日をもって終了しましたので、その全額を戻し入れました。

1株当たり配当金の内訳

	2004年度 (2004年4月1日～2005年3月31日)			2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 25 銭 00	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	円 12 銭 50	円 12 銭 50
子会社連動株式	0	0	0	0	0	—

個別財務諸表等の注記事項

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2004年度 (2005年3月31日現在)			2005年度 (2006年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	5,939	40,912	34,972
関連会社株式	859	68,647	67,787	344	2,381	2,036
合 計	859	68,647	67,787	6,284	43,294	37,009

1株当たり情報

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
1株当たり株主資本	普通株式 2,040円 32銭 子会社連動株式 3,102円 02銭	普通株式 2,077円 25銭
1株当たり当期純利益	普通株式 60円 81銭 子会社連動株式 0円 00銭	普通株式 34円 55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	普通株式 57円 47銭 子会社連動株式 0円 00銭	普通株式 34円 43銭

(注)1. 子会社連動株式は当社普通株式に転換する方法にて2005年12月1日をもって終了しました。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	56,656百万円	34,478百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	56,656百万円	37,478百万円
子会社連動株式に係る当期純利益	—	—
普通株式の期中平均株式数	931,710,058株	997,893,843株
子会社連動株式の期中平均株式数	3,071,981株	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式に係る当期純利益調整額	1,215百万円	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,215百万円)	—
普通株式増加数	75,327,566株	3,531,673株
(うち転換社債)	(75,291,886株)	(3,007,625株)
(うち新株予約権)	(35,680株)	(524,048株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 普通株式 3,190,992株 子会社連動株式 45,454株 新株予約権付社債 普通株式 44,603,033株 新株予約権 普通株式 4,831,200株 子会社連動株式 136,500株	新株引受権付社債 普通株式 2,626,452株 新株予約権付社債 普通株式 44,603,033株 新株予約権 普通株式 3,433,400株

取締役の異動（2006年6月22日付）

ソニー株式会社は、昨日開催の取締役会の決議により、以下のとおり、取締役の候補者を決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。2006年6月22日開催予定の定時株主総会での決議を経て正式に選任の予定です。

< 取締役候補（14名） >

6月22日付

ハワード・ストリンガー

ちゅうばち りょうじ

中鉢 良治

いはら かつみ

井原 勝美

おかだ あきしげ

岡田 明重*

(株)三井住友銀行 特別顧問

かわの ひろぶみ

河野 博文*

J F E スチール(株) 専務執行役員

こばやし ようたろう

小林 陽太郎*

富士ゼロックス(株) 相談役最高顧問

たちばな ふくしま さきえ

橘・フクシマ・咲江*

コーン・フェリー・インターナショナル(株) 日本担当 代表取締役社長
米国本社 取締役

みやうち よしひこ

宮内 義彦*

オリックス(株) 取締役兼代表執行役会長・グループ CEO

やまうち よしあき

山内 悦嗣*

(株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役

ピーター・ボンフィールド*

Telefonaktiebolaget LM Ericsson 取締役

すみた ふえお

住田 笛雄*

住田会計事務所長

ちょう ふじお

張 富士夫* (新任)

トヨタ自動車(株) 代表取締役副会長

ネッド・ローテンバック* (新任)

Clayton, Dubilier & Rice, Inc. オペレーティング・パートナー

ヨーラン・リンダール

LivSafe Group 会長兼 CEO、 INGKA Holding B.V. 取締役

*は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

以 上